

平成28年度阿久根市財務書類4表

平成28年度決算に係る財務書類（普通会計・連結）を作成しましたので、公表します。

【作成手法】

総務省統一基準

【財務書類】

- ① 貸借対照表
- ② 行政コスト計算書
- ③ 純資産変動計算書
- ④ 資金収支計算書

【連結作成範囲】

普通会計，上水道事業，簡易水道事業，国民健康保険事業，介護保険事業，交通災害共済事業，後期高齢者医療事業，北薩広域行政事務組合，阿久根地区消防組合，鹿児島県市町村総合事務組合，鹿児島県後期高齢者医療広域連合，阿久根市土地開発公社，阿久根市美しい海のまちづくり公社，阿久根食肉流通センター

I 普通会計貸借対照表

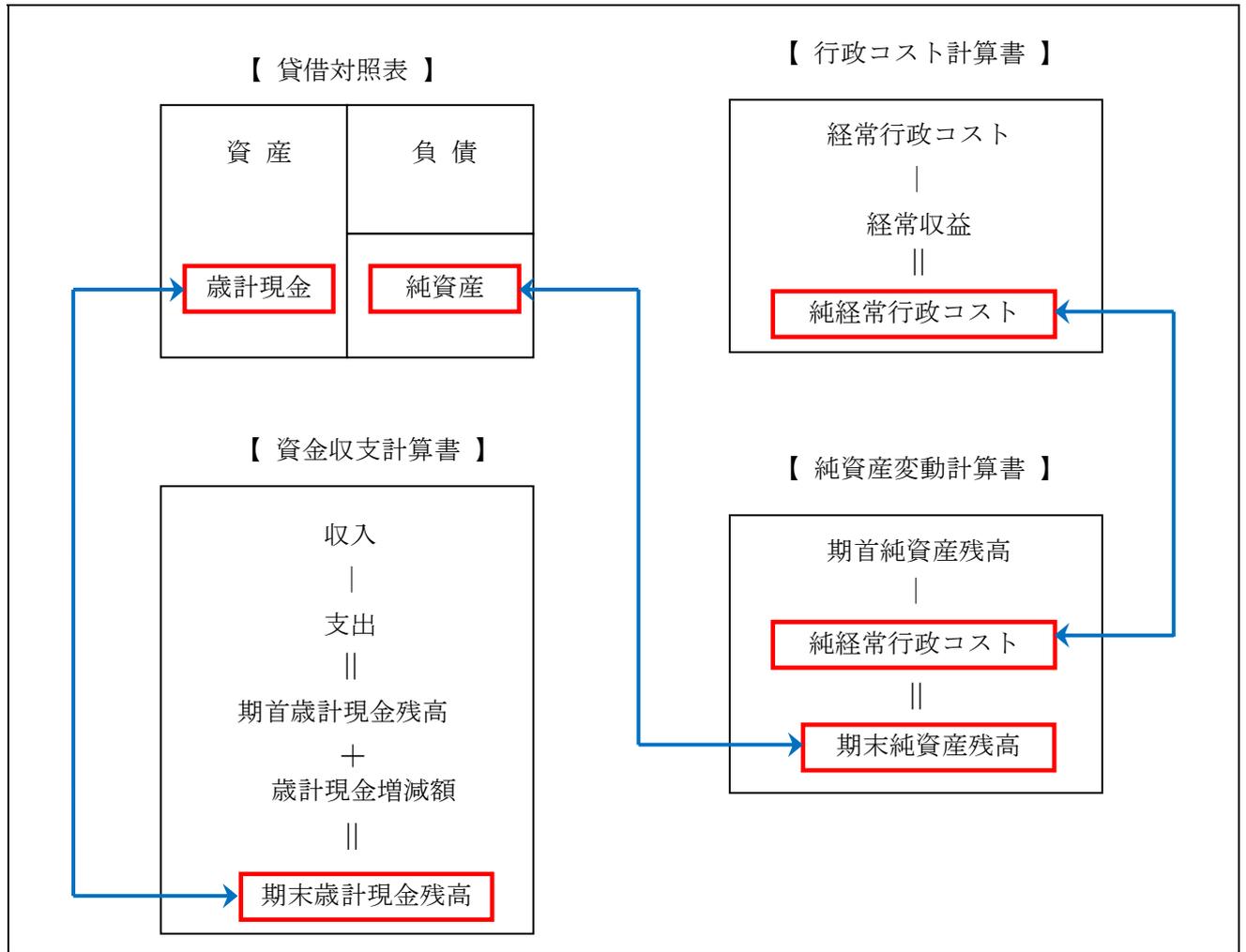
財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常行政コストが一般財源，補助金等受入等を超過すれば，純資産が減少し，逆に一般財源，補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば，純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は，純資産変動計算書の純経常行政コストの明細であり，1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで，一般財源，補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は，貸借対照表の歳計現金と一致します。このことは，資金収支計算書が，貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

4表の相関関係を表示すると次のようになります。

《財務書類4表の関係》



1 貸借対照表とは

地方公共団体の毎年度決算は、1年間にどのような収入があり、何にいくら支出したかなど、現金の動きを表すのに適していますが、土地や建物、現金などの資産をどれくらい所有し、また資産を得るためにどの程度の負債を抱えているのか(いわゆる「ストック情報」)は把握しにくいものとなっています。

地方公共団体の貸借対照表は、これらの資産や負債など財政状況を表にまとめたものであり、財務諸表の中心になるものです。

貸借対照表の左側(借方)は、当該年度末現在において所有している土地や建物から、株や現金・預金のようなものまでを表します。これらをまとめて資産といい、住民の財産として将来世代に残る財産や権利等の貸借対照表作成年度末時点での残高が計上されます。

対する右側(貸方)は、資産を手に入れるために使ったお金の出所(=資産取得時の財源)であり、地方債などの将来の住民負担額を表す負債と、既に支払われて返済する必要のない国や県からの補助金や一般財源などがあります。

純資産の部には今までの住民負担額が計上されます。

つまり、資産の部は、「資金の使途」を、負債、純資産の部には「資金の調達方法」を示したものになります。

貸借対照表の構造

借 方	貸 方
【 資 産 】 土地，建物など 財産・資産	【 負 債 】 地方債など将来世代の負担分
	【 純 資 産 】 これまでの世代が負担した資産
資金の使途	資金の調達方法

2 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は，貸借対照表に表される資産の形成のみでなく，人的サービスや給付サービスなど，資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

つまり，貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成実績を示しているのに対し，行政コスト計算書は，人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

3 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは，貸借対照表の純資産の部に計上された『公共資産等整備国県補助金等』『公共資産等整備一般財源等』『その他一般財源等』『資産評価差額』の4項目について，当該年度の期首と期末でどのような変動要因があったのかを，フロー形式で確認するものです。つまり，これまでの世代が負担してきた部分になり，1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減を把握できます。

経常項目		
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	地方税の当該年度収入額と長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他行政コスト 充当財源	地方譲与税, 各種交付金, 財産収入, 繰入金, 諸収入の当該年度の収入額と長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	投資損失	投資及び出資金の時価または実質価額が取得価額に比べ30%以上下落した場合の当該下落額
科目振替	公共資産整備への財 源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために充当された財源の変動額
	貸付金・出資金等へ の財源投入	投資及び出資金の取得, 貸付金の貸付, 基金の積立等に充当された財源の変動額
	貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資及び出資金の返還, 貸付金の回収, 基金の取り崩し等による財源の変動額
	減価償却による財源 増	減価償却により, 公共資産等整備にかかる財源から, その他一般財源へ振り替えられた額
	地方債償還に伴う財 源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を, その他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えられた額
資産評価替えによる変動額		資産の評価替えを行った際の差額や, 売却可能資産へ計上した額, 市場価格のある出資金の時価評価による差額等

4 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分(経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部)に分けて表示し、その支出と財源の関係を確認するための財務書類です。

II 連結財務諸表

1 連結貸借対照表とは

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施体とみなして、阿久根市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、連結貸借対照表です。

連結に際して、貸借対照表を作成していない特別会計や広域連合等は、普通会計に準じて新たに作成していますが、連結対象の公営企業会計、地方公社、第三セクター等ではそれぞれの会計基準に則って貸借対照表を作成しているため、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式に揃えるための組み替えを行っています。

ただし、連結グループというひとつの行政サービス実施体とみなして作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、普通会計に準じて算定し、計上しているため、一部既存の法定決算書類の数値とは異なります。

具体例を挙げると「新地方公会計制度実務研究会報告書」で新たに規定された「売却可能資産」「回収不能見込額」「賞与引当金」等については、普通会計に準じて算出を行い計上しています。

また、公営企業会計である水道事業会計の法定決算書類では、退職手当引当金の計上は必ずしも義務付けられていませんが、連結貸借対照表では普通会計に準じて算出を行い、これを計上しています。

なお、普通会計から連結対象会計・法人等への出資金（連結対象会計・法人等の資本金ならびに基本金）、連結対象会計・法人等の間での取引（サービス提供／供給）により生じた未収金及び未払金等は、内部取引として相殺消去を行っています。

2 連結行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。そのため、福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコストがいくらかかっているのかを整理したものが普通会計の行政コスト計算書になります。

同様に連結対象の会計及び団体にも適用し、一つの行政サービスとしてみなされたものが、連結行政コスト計算書になります。

連結に際して、行政コスト計算書を作成していない特別会計や一部事務組合等は、普通会計に準じて新たに作成をしています。また、連結対象の公営企業会計、地方公社、第三セクター等で損益計算書や正味財産増減計算書等を作成している場合は、既存の決算書類を基礎として連結財務書類の書式に合わせるための組み替えを行っています。

3 連結純資産変動計算書とは

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値の1年間の変動額を表したものです。

連結純資産変動計算書における期首純資産残高は「前年度連結貸借対照表の純資産合計」及び「前年度連結純資産変動計算書の期末純資産残高」と、純経常行政コストは「連結行政コスト計算書の(差引)純経常行政コスト」と、期末純資産残高は「当年度連結貸借対照表の純資産合計」とそれぞれ一致します。

4 連結資金収支計算書とは

連結対象団体の資産のうち、歳計現金や現金及び預金等の現金資産に注目し、各会計や団体の歳出を「経常的支出」、「公共資産等整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示し、その当該年度の収支の実態を反映させたものです。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かりやすくなります。

当該年度末における資金の残高を表すため、財務4表のうち唯一「現金主義」に基づいて作成されており、その数値は「連結貸借対照表の流動資産のうち資金」と一致します。連結資金収支計算書の「資金」の範囲は、歳計現金のほかに財政調整基金や減債基金が含まれるため、普通会計における資金収支計算書と一部金額が異なります。このほかに、現金主義を採用していない会計及び団体についてはすべて組み替えを行っています。

「経常的収支の部」には、経常的な行政サービスに伴う現金収支が、「公共資産等整備収支の部」には、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための現金収支が、「投資・財務的収支の部」には、地方債の発行収入やその返済額など外部からの資金調達やその償還に関する現金収支や基金の増減をもたらす現金収支が計上されます。

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,500,331,955
業務費用	4,404,777,755
人件費	1,734,219,728
職員給与費	1,386,693,259
賞与等引当金繰入額	97,235,423
退職手当引当金繰入額	-
その他	250,291,046
物件費等	2,517,037,351
物件費	1,606,291,529
維持補修費	570,905,820
減価償却費	339,840,002
その他	-
その他の業務費用	153,520,676
支払利息	87,391,665
徴収不能引当金繰入額	15,047,747
その他	51,081,264
移転費用	5,095,554,200
補助金等	1,588,387,361
社会保障給付	2,439,147,790
他会計への繰出金	1,065,458,990
その他	2,560,059
経常収益	488,403,916
使用料及び手数料	133,046,852
その他	355,357,064
純経常行政コスト	△ 9,011,928,039
臨時損失	76,696,288
災害復旧事業費	80,945,481
資産除売却損	8,943,000
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 18,750,000
その他	5,557,807
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 9,088,624,327

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,917,260,884	15,851,272,217	△ 10,934,011,333
純行政コスト(△)	△ 9,088,624,327		△ 9,088,624,327
財源	9,825,785,675		9,825,785,675
税収等	6,858,091,392		6,858,091,392
国県等補助金	2,967,694,283		2,967,694,283
本年度差額	737,161,348		737,161,348
固定資産等の変動(内部変動)		283,034,449	△ 283,034,449
有形固定資産等の増加		△ 1,605,000	1,605,000
有形固定資産等の減少		△ 339,840,002	339,840,002
貸付金・基金等の増加		1,428,269,569	△ 1,428,269,569
貸付金・基金等の減少		△ 803,790,118	803,790,118
資産評価差額	1,605,000	1,605,000	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 1,670,487	-	△ 1,670,487
本年度純資産変動額	737,095,861	284,639,449	452,456,412
本年度末純資産残高	5,654,356,745	16,135,911,666	△ 10,481,554,921

一般会計等 資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,150,304,278
業務費用支出	4,054,750,078
人件費支出	1,730,136,800
物件費等支出	2,196,043,793
支払利息支出	87,391,665
その他の支出	41,177,820
移転費用支出	5,095,554,200
補助金等支出	1,588,387,361
社会保障給付支出	2,439,147,790
他会計への繰出支出	1,065,458,990
その他の支出	2,560,059
業務収入	10,209,515,744
税込等収入	6,850,466,472
国県等補助金収入	2,967,694,283
使用料及び手数料収入	130,035,242
その他の収入	261,319,747
臨時支出	80,945,481
災害復旧事業費支出	80,945,481
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	978,265,985
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,361,272,783
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	1,228,922,783
投資及び出資金支出	350,000
貸付金支出	132,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	737,205,406
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	605,205,406
貸付金元金回収収入	132,000,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 624,067,377
【財務活動収支】	
財務活動支出	937,079,289
地方債償還支出	937,079,289
その他の支出	-
財務活動収入	879,497,000
地方債発行収入	879,497,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 57,582,289
本年度資金収支額	296,616,319
前年度末資金残高	316,534,615
本年度末資金残高	613,150,934

前年度末歳計外現金残高	36,248,601
本年度歳計外現金増減額	△ 440,647
本年度末歳計外現金残高	35,807,954
本年度末現金預金残高	648,958,888

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,564,688,771	固定負債	13,958,213,123
有形固定資産	15,191,093,449	地方債等	12,238,901,014
事業用資産	11,591,288,528	長期未払金	-
土地	4,609,744,591	退職手当引当金	1,515,915,481
立木竹	850,000	損失補償等引当金	-
建物	17,754,752,095	その他	203,396,628
建物減価償却累計額	△ 11,443,343,210	流動負債	2,850,408,030
工作物	3,048,037,750	1年内償還予定地方債等	2,139,519,218
工作物減価償却累計額	△ 2,414,689,157	未払金	521,220,130
船舶	-	未払費用	4,341,004
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	133,606,461
航空機	-	預り金	51,156,486
航空機減価償却累計額	-	その他	564,731
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	16,808,621,153
建設仮勘定	35,936,459	【純資産の部】	
インフラ資産	2,765,722,556	固定資産等形成分	22,307,893,342
土地	259,246,066	余剰分(不足分)	△ 14,145,581,314
建物	3,060,999,427	他団体出資等分	255,272,000
建物減価償却累計額	△ 2,333,995,935		
工作物	3,886,924,233		
工作物減価償却累計額	△ 2,110,651,235		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,200,000		
物品	3,475,746,270		
物品減価償却累計額	△ 2,641,663,905		
無形固定資産	1,865,222		
ソフトウェア	-		
その他	1,865,222		
投資その他の資産	4,371,730,100		
投資及び出資金	108,272,000		
有価証券	2,355,000		
出資金	105,917,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	306,362,594		
長期貸付金	-		
基金	3,972,428,432		
減債基金	-		
その他	3,972,428,432		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,332,926		
流動資産	5,661,516,410		
現金預金	2,386,669,429		
未収金	530,105,665		
短期貸付金	-		
基金	2,743,204,571		
財政調整基金	2,026,268,142		
減債基金	716,936,429		
棚卸資産	1,338,400		
その他	3,560,168		
徴収不能引当金	△ 3,361,823		
繰延資産	-		
		純資産合計	8,417,584,028
資産合計	25,226,205,181	負債及び純資産合計	25,226,205,181

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	41,049,506,878
業務費用	26,639,139,751
人件費	2,280,650,035
職員給与費	1,846,552,264
賞与等引当金繰入額	133,606,461
退職手当引当金繰入額	1,619,151
その他	298,872,159
物件費等	23,896,602,534
物件費	21,831,568,684
維持補修費	1,278,767,943
減価償却費	742,803,422
その他	43,462,485
その他の業務費用	461,887,182
支払利息	124,594,338
徴収不能引当金繰入額	37,165,152
その他	300,127,692
移転費用	14,410,367,127
補助金等	7,576,942,516
社会保障給付	6,830,412,536
その他	3,012,075
経常収益	22,713,833,045
使用料及び手数料	1,797,418,984
その他	20,916,414,061
純経常行政コスト	△ 18,335,673,833
臨時損失	80,493,991
災害復旧事業費	80,945,481
資産除売却損	11,111,838
損失補償等引当金繰入額	△ 18,750,000
その他	7,186,672
臨時利益	398,297
資産売却益	-
その他	398,297
純行政コスト	△ 18,415,769,527

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,628,269,892	22,186,361,861	△ 14,813,363,969	255,272,000
純行政コスト(△)	△ 18,415,769,527		△ 18,415,769,527	
財源	19,188,259,536		19,188,259,536	-
税収等	12,683,817,394		12,683,817,394	
国県等補助金	6,504,442,142		6,504,442,142	
本年度差額	772,490,009		772,490,009	-
固定資産等の変動(内部変動)		74,220,430	△ 74,220,430	
有形固定資産等の増加		70,862,157	△ 70,862,157	
有形固定資産等の減少		△ 630,616,685	630,616,685	
貸付金・基金等の増加		1,515,471,517	△ 1,515,471,517	
貸付金・基金等の減少		△ 881,496,559	881,496,559	
資産評価差額	1,605,000	1,605,000		
無償所管換等	2,844,115	2,844,115		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	12,375,012	42,861,936	△ 30,486,924	
本年度純資産変動額	789,314,136	121,531,481	667,782,655	-
本年度末純資産残高	8,417,584,028	22,307,893,342	△ 14,145,581,314	255,272,000

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,479,720,017
業務費用支出	26,069,352,890
人件費支出	2,276,425,812
物件費等支出	23,378,629,634
支払利息支出	124,594,338
その他の支出	289,703,106
移転費用支出	14,410,367,127
補助金等支出	7,576,942,516
社会保障給付支出	6,830,412,536
その他の支出	3,012,075
業務収入	41,755,101,397
税込等収入	12,624,626,333
国県等補助金収入	6,501,378,312
使用料及び手数料収入	1,794,351,594
その他の収入	20,834,745,158
臨時支出	105,073,496
災害復旧事業費支出	80,945,481
その他の支出	24,128,015
臨時収入	519,540
業務活動収支	1,170,827,424
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,451,077,935
公共施設等整備費支出	58,184,157
基金積立金支出	1,259,206,540
投資及び出資金支出	350,000
貸付金支出	132,000,000
その他の支出	1,337,238
投資活動収入	875,697,628
国県等補助金収入	3,063,830
基金取崩収入	612,205,406
貸付金元金回収収入	132,000,000
資産売却収入	-
その他の収入	128,428,392
投資活動収支	△ 575,380,307
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,198,967,977
地方債等償還支出	1,182,554,977
その他の支出	16,413,000
財務活動収入	1,090,097,000
地方債等発行収入	1,090,097,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 108,870,977
本年度資金収支額	486,576,140
前年度末資金残高	1,848,936,803
本年度末資金残高	2,335,512,943

前年度末歳計外現金残高	53,827,724
本年度歳計外現金増減額	△ 2,671,238
本年度末歳計外現金残高	51,156,486
本年度末現金預金残高	2,386,669,429